

「中間ディスクロージャー誌 (2009)」の一部訂正について

「中間ディスクロージャー誌 (2009)」の記載に一部訂正がありましたので、お詫びするとともに下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所につきましては、下線で表示しております。

記

【訂正箇所】

●事業の概況

12 ページ 「主要な経営指標の推移」

自己資本比率

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
訂正前	<u>12.83%</u>	<u>9.44%</u>	<u>17.77%</u>	<u>9.80%</u>	<u>17.51%</u>
訂正後	<u>12.76%</u>	<u>9.36%</u>	<u>17.26%</u>	<u>9.75%</u>	<u>17.32%</u>

15 ページ 「事業の経過および成果Ⅲ損益状況」

	訂正前	訂正後
国内基準に基づく自己資本比率	<u>17.77%</u>	<u>17.26%</u>

●自己資本の充実の状況

39 ページ 「自己資本の構成に関する事項」

(訂正前)

(単位：百万円)

リスク・アセット等	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
資産 (オン・バランス) 項目	119,737	102,530	131,898	98,503
オフ・バランス取引項目	<u>1,979</u>	<u>652</u>	<u>2,513</u>	<u>502</u>
オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額	3,813	3,502	3,983	3,729
リスク・アセット等合計	<u>125,530</u>	<u>106,684</u>	<u>138,395</u>	<u>102,735</u>
自己資本比率 (国内基準)	<u>9.44%</u>	<u>17.77%</u>	<u>9.80%</u>	<u>17.51%</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

リスク・アセット等	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
資産 (オン・バランス) 項目	119,737	102,530	131,898	98,503
オフ・バランス取引項目	<u>3,002</u>	<u>3,837</u>	<u>3,122</u>	<u>1,603</u>
オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額	3,813	3,502	3,983	3,729
リスク・アセット等合計	<u>126,552</u>	<u>109,869</u>	<u>139,004</u>	<u>103,837</u>
自己資本比率 (国内基準)	<u>9.36%</u>	<u>17.26%</u>	<u>9.75%</u>	<u>17.32</u>

40 ページ 「自己資本の充実度に関する事項」

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額

(訂正前)

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
貸出金	2,788	2,249	3,338	2,510
有価証券	1,761	1,674	1,711	1,328
その他	318	202	326	121
合計	4,868	4,127	5,376	3,960

(訂正後)

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
貸出金	2,788	2,249	3,338	2,510
有価証券	1,761	1,674	1,711	1,328
その他	359	330	350	165
合計	4,909	4,254	5,400	4,004

○ 単体自己資本比率および単体基本的項目比率

(訂正前)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
単体自己資本比率	9.44%	17.77%	9.80%	17.51%
単体基本的項目比率	9.39%	17.56%	9.72%	17.45%

(訂正後)

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
単体自己資本比率	9.36%	17.26%	9.75%	17.32%
単体基本的項目比率	9.31%	17.05%	9.68%	17.27%

○ 単体総所要自己資本額

(訂正前)

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
単体総所要自己資本額	5,021	4,267	5,535	4,109

(訂正後)

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
単体総所要自己資本額	5,062	4,394	5,560	4,153

41～44 ページ 「信用リスクに関する事項」

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（証券化エクスポージャーを除く）

平成 20 年 3 月末

（訂正前）

（単位：百万円）

平成 20 年 3 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
（地域別・業種別）					
金融・保険業	<u>185,987</u>	12,495	57,708	<u>50,667</u>	65,115
国内合計	<u>1,249,997</u>	548,994	582,005	<u>53,277</u>	65,720
（残存期間別）					
1 年以内	<u>1,047,214</u>	425,667	505,204	<u>52,094</u>	64,247
合計	<u>1,249,997</u>	548,994	582,005	<u>53,277</u>	65,720

（訂正後）

（単位：百万円）

平成 20 年 3 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
（地域別・業種別）					
金融・保険業	<u>516,032</u>	12,495	57,708	<u>380,713</u>	65,115
国内合計	<u>1,580,043</u>	548,994	582,005	<u>383,322</u>	65,720
（残存期間別）					
1 年以内	<u>1,377,260</u>	425,667	505,204	<u>382,140</u>	64,247
合計	<u>1,580,043</u>	548,994	582,005	<u>383,322</u>	65,720

平成 20 年 9 月末

（訂正前）

（単位：百万円）

平成 20 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
（地域別・業種別）					
金融・保険業	<u>96,394</u>	10,835	57,960	<u>973</u>	26,625
国内合計	<u>1,137,682</u>	436,739	669,483	<u>3,014</u>	28,445
（残存期間別）					
1 年以内	<u>977,322</u>	363,870	587,192	<u>2,134</u>	24,124
合計	<u>1,137,682</u>	436,739	669,483	<u>3,014</u>	28,445

（訂正後）

（単位：百万円）

平成 20 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
（地域別・業種別）					
金融・保険業	<u>484,836</u>	10,835	57,960	<u>389,414</u>	26,625
国内合計	<u>1,526,124</u>	436,739	669,483	<u>391,456</u>	28,445
（残存期間別）					
1 年以内	<u>1,365,764</u>	363,870	587,192	<u>390,576</u>	24,124
合計	<u>1,526,124</u>	436,739	669,483	<u>391,456</u>	28,445

平成 21 年 3 月末

(訂正前)

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	<u>55,136</u>	8,316	36,795	<u>623</u>	<u>9,400</u>
国内合計	<u>1,292,469</u>	189,746	1,091,831	<u>1,163</u>	<u>9,727</u>
(残存期間別)					
1 年以内	<u>1,077,627</u>	132,640	937,154	<u>506</u>	<u>7,326</u>
合計	<u>1,292,469</u>	189,746	1,091,831	<u>1,163</u>	<u>9,727</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	<u>370,047</u>	8,316	36,795	<u>266,009</u>	<u>58,925</u>
国内合計	<u>1,607,380</u>	189,746	1,091,831	<u>266,549</u>	<u>59,253</u>
(残存期間別)					
1 年以内	<u>1,392,538</u>	132,640	937,154	<u>265,892</u>	<u>56,851</u>
合計	<u>1,607,380</u>	189,746	1,091,831	<u>266,549</u>	<u>59,253</u>

平成 21 年 9 月末

(訂正前)

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	<u>66,082</u>	6,119	38,956	<u>1,437</u>	<u>19,568</u>
国内合計	<u>1,349,923</u>	191,460	1,135,561	<u>2,052</u>	<u>20,847</u>
(残存期間別)					
1 年以内	<u>1,099,483</u>	138,026	941,942	<u>68</u>	<u>19,445</u>
合計	<u>1,349,923</u>	191,460	1,135,561	<u>2,052</u>	<u>20,847</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	合計	貸出金	有価証券	コミットメント等	その他
(地域別・業種別)					
金融・保険業	<u>767,486</u>	6,119	38,956	<u>275,306</u>	<u>447,103</u>
国内合計	<u>2,051,327</u>	191,460	1,135,561	<u>275,921</u>	<u>448,383</u>
(残存期間別)					
1 年以内	<u>1,800,887</u>	138,026	941,942	<u>273,937</u>	<u>446,981</u>
合計	<u>2,051,327</u>	191,460	1,135,561	<u>275,921</u>	<u>448,383</u>

○ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高（証券化エクスポージャーを除く）

（訂正前）

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月末		平成 20 年 9 月末		平成 21 年 3 月末		平成 21 年 9 月末	
	格付 あり	格付 なし	格付 あり	格付 なし	格付 あり	格付 なし	格付 あり	格付 なし
0%	—	<u>1,060,821</u>	—	<u>952,948</u>	—	1,156,299	—	<u>1,178,333</u>
20%	2,468	<u>50,230</u>	7,986	<u>57,226</u>	7,726	<u>18,379</u>	29,769	<u>21,103</u>

（訂正後）

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月末		平成 20 年 9 月末		平成 21 年 3 月末		平成 21 年 9 月末	
	格付 あり	格付 なし	格付 あり	格付 なし	格付 あり	格付 なし	格付 あり	格付 なし
0%	—	<u>970,970</u>	—	<u>952,916</u>	—	1,156,299	—	<u>1,173,640</u>
20%	2,468	<u>53,276</u>	7,986	<u>62,338</u>	7,726	<u>23,888</u>	29,769	<u>37,028</u>

45 ページ 「信用リスク削減手法に関する事項」

○ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（訂正前）

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
適格金融資産担保	<u>403</u>	—	—	—

（訂正後）

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
適格金融資産担保	<u>417,254</u>	<u>383,361</u>	<u>309,402</u>	<u>690,172</u>

以 上



-Disclosure-

2009 中間ディスクロージャー誌



日証金信託銀行株式会社
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

□	ごあいさつ	1
□	日証金信託銀行の概要	2
■	経営の組織	2
	日証金信託銀行組織図	3
□	経営方針	4
■	経営理念	4
■	当社の主要な業務の内容	4
I	信託業務	4
II	銀行業務	5
■	内部監査	5
■	コンプライアンスに係る基本方針	6
	コンプライアンスに係る基本方針	6
■	顧客保護等管理態勢	7
	顧客保護等管理に関する基本方針（概要）	7
■	利益相反管理方針	8
I	法令等の遵守	8
II	利益相反管理の対象となる会社の範囲	8
III	利益相反管理の対象となる取引の特定方法	8
IV	利益相反のおそれのある取引の管理方法	9
■	個人情報保護方針	10
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	10
■	金融商品の販売等に係る勧誘方針	11
	金融商品の販売等に係る勧誘方針	11

□	平成 21 年 9 月期における事業の概況	12
■	主要な経営指標の推移	12
■	金融経済環境	13
■	事業の経過および成果	13
I	銀行業務	13
II	信託業務	14
III	損益状況	15
□	財務諸表	16
■	財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について	16
■	貸借対照表	17
■	損益計算書	18
■	株主資本等変動計算書	19
■	キャッシュ・フロー計算書	20
□	注記事項	21
■	重要な会計方針（平成 21 年 9 月期）	21
■	中間貸借対照表関係	22
■	中間損益計算書関係	23
■	中間株主資本等変動計算書関係	23
■	有価証券関係	23
■	税効果会計関係	24
□	主要な業務の状況を示す指標	25
■	資金運用収支の内訳	26
■	預金に関する指標	27
■	貸出金等に関する指標	28

■ リスク管理債権残高	31
■ 金融再生法に基づく資産査定額	31
■ 貸倒引当金残高および期中増減額	31
■ 貸出金償却額	31
■ 有価証券に関する指標	32
■ 有価証券の時価情報	34
■ 金銭の信託関係	36
■ デリバティブ取引関係	36
□ 信託業務に関する主要な指標	37
■ 信託財産残高表	37
■ 金銭信託の受託状況	38
□ 自己資本の充実の状況	39
■ 自己資本の構成に関する事項	39
■ 自己資本の充実度に関する事項	40
■ 信用リスクに関する事項	41
■ 信用リスク削減手法に関する事項	45
■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	45
■ 投資家としての証券化エクスポージャーに関する事項	46
■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する 事項	47
■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した 金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	47

□ ごあいさつ

皆様には、平素より、日証金信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、証券界に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、信託業務においては、質の高いサービスの提供により顧客分別金信託、外国為替証拠金信託および有価証券信託の受託残高伸長を図っていくとともに、銀行業務においては、安全資産への運用に重点をおき、収益の安定化を図っております。

また、銀行として求められる重い社会的責任を果たすべく、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の充実に心掛けていく所存でございます。

今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

なお、平成 21 年 11 月 5 日の臨時株主総会において準備金取崩による欠損填補を行うことを決議し、同年 12 月 24 日付でこれを実施いたしました。皆様に対し、お礼方々ご報告申し上げます。

平成 22 年 1 月

日証金信託銀行株式会社
取締役社長 古館 直人

□ 日証金信託銀行の概要

名 称	日証金信託銀行株式会社	
英文名称	JSF Trust and Banking Co., Ltd.	
設 立	1998（平成 10）年 11 月 17 日	
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 TEL 03-5642-3070（代表） FAX 03-5642-3063	
資本金	140 億円	
発行済株式数	40 万株	
株 主	日本証券金融株式会社（保有割合：100%）	
役 員	代表取締役社長	古 舘 直 人
	代表取締役常務	浜 田 雅 行
	取 締 役	清 野 政 己
	取 締 役	村 澤 輝 郎
	常 勤 監 査 役	伊 藤 健 二
	監 査 役	高 橋 捷 宣
	監 査 役	淡 島 滋

（平成 21 年 12 月 31 日現在）

■ 経営の組織

当社は、次頁の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、8つの部室により業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。

□ 経営方針

■ 経営理念

当社は、経営理念として以下の4点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

- 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指してまいります。
- 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図ってまいります。
- 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図ってまいります。
- 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献してまいります。

■ 当社の主要な業務の内容

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

I 信託業務

1. 有価証券の信託

有価証券を保有する金融機関および一般事業法人を中心としたお客さまに対し、有価証券の管理信託・運用信託を提供しております。お客さまの株式等の管理・保管に係る事務の省力化、コスト削減、ならびに貸株運用による運用パフォーマンスの向上にご利用いただいております。

2. 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）

金融商品取引法により証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として

証券市場に貢献するとの経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力してまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、108社（平成21年12月末現在）の証券会社の皆様にご利用いただいております。

3. 外為証拠金信託（金銭信託）

金融商品取引法の規定により、外為証拠金取引業者には顧客資産の適切な管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、32社（平成21年12月末現在）の外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。また、商品CFDなどの比較的新しい商品に関する保全についても、同様のスキームを提供しております。

II 銀行業務

1. 貸出等与信業務

入札方式による中央政府向けの貸出のほか、シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向けの貸付を行っております。また、市場に関わる資金ニーズ等にお応えする証券会社向けの貸付も行っております。

2. 預金および資金証券業務

当社の資金調達につきましては、コール取引をはじめとする短期金融市場における調達が太宗を占めております。また、資金運用につきましては、証券化商品や株式等、リスクの高い商品の運用からは撤退し、国債、政府保証債、地方債、財投債などの安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。

■ 内部監査

当社では、業務執行ラインから独立した「業務監査室」が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

業務監査室では、被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した「監査計画」を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しております。

また、業務監査室は、内部監査によって発見された指摘事項や改善の

経営方針

提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うことで、内部管理態勢改善の推進を図っています。

■ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、コンプライアンスを重んじた経営を実現するため、コンプライアンスに係る基本方針を以下のとおり定めております。

コンプライアンスに係る基本方針

- 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。
- リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。
そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。
- あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。
そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。
- 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。
そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

■ 顧客保護等管理態勢

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、預金者等を含めたお客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社の業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する方針」を策定し、顧客保護等管理態勢の充実を図っております。

顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

- お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
- お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
- お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要なかつ適切な措置の実施に努めます。
- お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。
 - 「お客さま」とは、「当社の業務を利用されている方」をいいます。
 - 「取引」とは、「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約にかかる当社との直接取引）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等およびその他お客さまとの間で業として行われる取引」をいいます。

■ 利益相反管理方針

当社は、当社または日証金グループ会社において、お客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反管理体制を構築するため、法令等に従い、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を策定し、その内容を公表いたします。

I 法令等の遵守

当社は、当社または日証金グループ会社の業務とお客様の間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客様相互間の取引に関し、当社のお客様の利益が不当に害されることのないよう、法令等および本方針に従い必要な措置を講じ、適切に業務を遂行いたします。

II 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる日証金グループ会社は、以下に掲げる会社です。

- 日本証券金融株式会社

III 利益相反管理の対象となる取引の特定方法

1. 対象取引

「利益相反」とは、当社または日証金グループ会社とお客様の間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客様相互間の取引において、当社のお客様の利益が不当に害される状況をいいます。当社では、こうした利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）について管理いたします。

2. お客様

「お客様」とは、当社が行う銀行法第13条の3の2の「銀行業務」および金融商品取引法第36条第2項の「金融商品関連業務」に関して、①既に取引関係のあるお客様、②当社と取引に関し交渉が行われているなど取引関係に入る可能性があるお客様、③過去に取引を行ったお客様のうち現在も法的に過去の取引関係について権限を有しているお客様、をいいます。

3. 類型

ある取引が対象取引に該当するか否かについては、個別具体的な事情により決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客様と当社または 日証金グループ会社	お客様と当社または 日証金グループ会社の他のお客様
利益対立型	お客様と当社または日証金グループ会社の利害が対立する取引	お客様と当社または日証金グループ会社の他のお客様との利害が対立する取引
競合取引型	お客様と当社または日証金グループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客様と当社または日証金グループ会社の他のお客様とが競合する取引
情報利用型	当社がお客様との関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社が不当に利益を得る取引	当社がお客様との関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社の他のお客様が不当に利益を得る取引

4. 具体例

当社または日証金グループ会社の業務に関するお客様の利益を不当に害するおそれのある「対象取引」としては、以下に掲げるものおよびこれらに類する取引が考えられます。

以下では、取引例とそれに対応する管理方法を記載いたします。

- 敵対的買収事案のような競合関係または対立関係にある複数のお客様に対し、融資を行う場合
〔管理方法〕
- i お客様への事実の開示、ii 取引の中止、iii その他の方法
(なお、開示につきましては、お客様との守秘義務との関係で開示できない場合がございますのでご注意ください。)

IV 利益相反のおそれのある取引の管理方法

適正な利益相反管理の遂行のため、当社では事務管理委員会委員長をもって利益相反管理統括者とし、事務管理委員会が対象取引の情報の一元的な収集および管理を行います。

利益相反管理統括者は、いかなる部署からも、利益相反管理に関する具体的な業務について指示を受けることはありません。

対象取引については、利益相反の該当性を判断したうえで、次に掲げる方法等によりお客様の保護を適正に確保いたします。

- ① 対象取引を行う部門と当該お客様との取引を行う部門を分離する方法
- ② 対象取引および当該お客様との取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 対象取引または当該お客様との取引の一方を中止する方法
- ④ 対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについての適切な開示と当該お客様の同意による

経営方針

る方法

なお、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知を図るとともに、利益相反管理にかかる運営体制について定期的に検証いたします。

■ 個人情報保護方針

当社は、以下のとおり「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を策定し、これに基づき、個人情報の漏洩等の防止や個人情報の安全管理のための必要な措置を実施し、適切な個人情報管理を行っております。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社では、お客さまからの信頼を第一と考え、以下の考え方に沿ってお客さまの情報を、個人情報保護の観点から厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

➤ 個人情報を収集する目的

お客さまとのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまから必要最小限の情報をお預かりしています。

➤ 収集する個人情報の種類

お客さまからご提供いただく情報には、お客さまの住所、氏名、電話番号、お客さまの E-mail アドレスなどがあります。

➤ 個人情報の収集方法

当社との、銀行・信託取引における各種申込書・契約書や取引書類にお客さまが記載された事項につきまして、十分な安全保護措置を講じた上で、お客さまの情報をお預かりしています。

➤ 個人情報の外部への提供

お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合を除き、お客さまの事前の同意無しにお客さまの情報を外部に提供することはありません。

➤ 個人情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものとするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の情報への不当なアクセスを防止するため、万全を尽くしております。

➤ お客様からの訂正、中止のご請求

お客様に関する情報の訂正が必要な場合は、下記お問い合わせ先までお申し出ください。状況をお伺いした上で、必要な手続きについてご案内させていただきます。

日証金信託銀行株式会社 個人情報保護事務局

TEL 03-5642-3070

■ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を定めております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- 当社は、お客様の知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- 当社は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分にご理解をいただけるよう努めます。
- 当社は、お客様にとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- 当社は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

平成 21 年 9 月期における事業の概況

□ 平成 21 年 9 月期における事業の概況

■ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
経 常 収 益	5,371	5,057	3,384	11,206	8,893
経 常 利 益 (▲は経常損失)	387	▲ 3,896	801	▲ 5,965	▲ 8,204
中間(当期)純利益 (▲は中間(当期)純損失)	228	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 8,413
資 本 金	10,000	10,000	14,000	10,000	14,000
発行済株式の総数	200 千株	200 千株	400 千株	200 千株	400 千株
純 資 産 額	22,232	11,787	17,636	13,462	16,546
総 資 産 額	1,404,349	1,134,767	1,776,269	1,207,665	1,344,608
預 金 残 高	65,450	10,100	100	10,100	100
貸 出 金 残 高	496,531	434,677	192,927	546,702	191,122
有 価 証 券 残 高	629,201	557,988	1,138,063	591,706	1,094,189
自 己 資 本 比 率	12.83%	9.44%	17.77%	9.80%	17.51%
配 当 性 向	-%	-%	-%	-%	-%
従 業 員 数	35 人	33 人	30 人	36 人	32 人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
信 託 報 酬	102	106	114	200	212
貸 出 金 残 高 (信 託 勘 定)	-	-	-	-	-
有 価 証 券 残 高 (信 託 勘 定)	41,826	10,576	203,317	11,086	163,835
信 託 財 産 額	631,025	563,999	524,492	504,698	516,014

■ 金融経済環境

当中間期（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しや景気刺激策の効果、在庫調整の進展等に伴い、輸出や個人消費に改善の兆しがみられたものの、生産活動が極めて低い水準にとどまりました。そのため、企業収益の悪化が続き、設備投資は落ち込みを余儀なくされたほか、失業率が過去最高を更新するなど、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す状況となりました。

金融市場におきましては、世界的な景気底入れ観測の高まりや大型景気対策に伴う財政悪化懸念を背景に、長期金利の指標である利付 10 年国債の流通利回りが平成 21 年 6 月初旬にかけて 1.5%台にまで上昇しましたが、その後は再び世界的な景気の先行き不透明感が強まり、米長期金利の低下などを受け低下基調を辿り 9 月末には 1.3%を割り込む水準となりました。

一方、短期金融市場におきましては、日本銀行が政策金利（無担保コールレート、オーバーナイト物）を平成 20 年 12 月より 0.10%で据え置いていることや CP・社債買入、企業金融支援特別オペレーション等の金融緩和策を継続したことなどにより、短期市場金利は低位で安定的に推移いたしました。

株式市場につきましては、為替レートが対米ドルで 90 円台後半から 100 円台で推移したことによる輸出関連企業の業績回復期待を背景に、日経平均株価は 3 月末の 8,000 円台前半から 8 月には年初来高値となる 10,600 円台まで上昇いたしました。しかしながら、その後は米国株価の低調な推移や円高の進行などが嫌気され利益確定の売りに押されることとなり、9 月末には 10,133 円となりました。

■ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当期の業績は次のとおりとなりました。

I 銀行業務

貸出につきましては、財務省向けの貸出が前年同期に比べ減少しており、貸出残高は 1,929 億円と前年同期比 2,417 億円の減少となっております。

有価証券投資につきましては、運用方針として、国債をはじめとする信用力の高い公社債を中心に年限を限定したうえで運用することとしており、株式、投資信託、証券化商品など時価変動が激しく信用リスクが大きい金融商品への投資は行わないこととしております。このため、国債、地方債、政府保証債といった債券の残高は前年同期と比べて大きく増加する一方、株式、投資信託、証券化商品の残高は減少しております。この結果、有価証券残高は 1 兆 1,380 億円と前年同期比 5,800 億円の増加となっております。

このほかの資金運用として、前年同期において残高がなかった国債を対象とす

平成 21 年 9 月期における事業の概況

る債券レポ取引を行っており、このため債券貸借取引支払保証金が 4,324 億円となっております。なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて償却および引当を行っております。

一方、負債の部では、「預金」の期末残高は 1 億円と前年同期比変わらずであったものの、「コールマネー」の期末残高は 3,701 億円と前年同期比 2,627 億円減少しております。一方「借入金」の期末残高は、日本銀行の共通担保オペによる調達が増加したため、前年同期比 4,514 億円増加し 8,132 億円となっております。

純資産の部につきましては、平成 20 年 11 月に増資を行ったことにより、「資本金」および「資本剰余金」の期末残高がそれぞれ 40 億円増加しております。

II 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）の受託を推進させたほか、金融商品取引業等に関する内閣府令の改正により、外国為替証拠金取引（FX 取引）に係る証拠金等の信託保全が義務化されたことを受け、顧客分別金信託のノウハウを活かして、安全性が高く利便性にも優れた外国為替証拠金信託（特定金銭信託）のスキームを構築し、受託にも注力しております。

当中間期末の受託社数は、顧客分別金信託が 108 社、外国為替証拠金信託が 26 社となっております。また、金融商品全般について個人投資家の資産保全に注目が集まる中、金融商品取引業者や個人投資家のニーズに合わせるべく、当期より CFD 取引（差金決済取引）の保全に係る信託（特定金銭信託）の取扱も開始しております。

受託残高につきましては、当中間期末の信託財産総額は前年同期比 395 億円減少し、5,244 億円となりました。内訳といたしましては、外国為替証拠金信託は受託社数の増加を受けて 447 億円と昨年 10 月のリーマン・ショック以前の水準を上回り、前年同期比でも 33 億円の増加となっておりますが、株式信用取引残高が低調に推移したこと等により顧客分別金信託が 4,257 億円と前年同期比 82 億円の減少となったほか、その他の特定金銭信託についても残高が減少しております。

金銭の信託の受託財産につきましては、委託者の指図に基づいて運用を行っておりますが、国内短期金利の低位安定推移が当面見通される中、運用利回り確保のため公社債での運用を増加させる傾向が強まっており、この結果、有価証券の期末残高は 1,927 億円増加して 2,033 億円、コールローンの期末残高は 2,469 億円減少して 2,577 億円となりました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のあるものはありません。

III 損益状況

当中間期の損益状況につきましては、信託報酬は 1 億 14 百万円と前年同期比 8 百万円増加しております。一方、資金運用収益および調達費用につきましては、市中金利が低下していることを受け、前年同期に比べ減少しております。

また、前年同期は金融・信用不安の深刻化に伴う株式および証券化商品の大幅な時価の下落を受け、総額で 37 億 71 百万円の償却損を計上しておりますが、株式につきましては前年度中に一部の政策保有目的分を除き、全株売却処理を行っているほか、証券化商品につきましても一部の期限前償還処理予定銘柄を除き前年度末に全額引当処理を行っており、当中間期におきましては、償却損は発生しておりません。この結果、その他業務収益は国債等債券売却益の増加により前年同期に比べ 2 億 63 百万円増加しておりますが、その他業務費用は前年同期比 31 億 33 百万円およびその他経常費用は前年同期比 4 億 84 百万円それぞれ減少しております。

貸倒引当金につきましては、貸出先の信用力回復が総じて遅れていることもあり 2 億 11 百万円の繰入処理を行っております。

以上の結果、経常収益は 33 億 84 百万円（前年同期比 16 億 72 百万円減少）、経常費用は 25 億 82 百万円（前年同期比 63 億 71 百万円減少）となっており、当中間期の経常利益は 8 億 1 百万円（前年同期比 46 億 98 百万円増加）となりました。また、当中間純利益は 8 億 1 百万円（前年同期比 46 億 74 百万円増加）となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 17.77%となっております。

□ 財務諸表

■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの 2009 年中間ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて、下記の事項を確認いたしました。

記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

以 上

日証金信託銀行株式会社

取締役社長 古館 直人

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	3,021	11,087	1,129	2,078
現 預 け 金	(0)	(0)	(0)	(0)
預 け 金	(3,021)	(11,087)	(1,129)	(2,078)
コ ー ル ロ ー ン	24,000	2,000	24,000	7,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	432,416	39,951	49,754
買 入 金 銭 債 権	882	871	889	877
金 銭 の 信 託	2,000	—	2,000	—
有 価 証 券	557,988	1,138,063	591,706	1,094,189
国 債	(448,517)	(802,388)	(520,221)	(877,724)
地 方 債	(—)	(70,479)	(—)	(50,259)
社 債	(78,248)	(240,183)	(33,387)	(140,174)
株 式	(1,325)	(4)	(1,973)	(4)
そ の 他 の 証 券	(29,897)	(25,008)	(36,124)	(26,027)
貸 出 金	434,677	192,927	546,702	191,122
手 形 貸 付	(180)	(1,580)	(1,180)	(380)
証 書 貸 付	(432,897)	(191,347)	(545,522)	(189,142)
当 座 貸 越	(1,600)	(—)	(—)	(1,600)
そ の 他 の 資 産	112,688	1,180	1,741	1,647
前 払 費 用	(—)	(66)	(47)	(—)
未 収 収 益	(1,451)	(919)	(1,493)	(1,339)
そ の 他 の 資 産	(111,237)	(195)	(201)	(308)
有 形 固 定 資 産	130	117	129	122
建 物	(83)	(80)	(86)	(82)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(46)	(37)	(43)	(39)
無 形 固 定 資 産	204	148	116	149
ソ フ ト ウ ェ ア	(200)	(147)	(108)	(148)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(4)	(0)	(8)	(0)
貸 倒 引 当 金	▲ 827	▲ 2,544	▲ 702	▲ 2,332
資 産 の 部 合 計	1,134,767	1,776,269	1,207,665	1,344,608
(負 債 の 部)				
預 定 期 預 金	100	100	100	100
譲 渡 性 預 金	(100)	(100)	(100)	(100)
コ ー ル マ ネ ー	10,000	—	10,000	—
売 現 先 勘 定	632,800	370,100	689,600	379,600
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	110,606	536,381	—	384,897
借 用 金	6,425	37,943	49,900	39,877
借 入 金	361,800	813,200	413,000	510,700
信 託 勘 定 借 借	(361,800)	(813,200)	(413,000)	(510,700)
信 託 勘 定 借 借	349	338	338	332
そ の 他 の 負 債	742	503	1,091	12,419
未 払 法 人 税 等	(29)	(43)	(10)	(30)
未 払 費 用	(653)	(443)	(1,055)	(688)
前 受 収 益	(14)	(—)	(15)	(11)
そ の 他 の 負 債	(45)	(15)	(9)	(11,688)
賞 与 引 当 金	48	27	52	25
退 職 給 付 引 当 金	16	22	13	18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89	15	107	89
負 債 の 部 合 計	1,122,979	1,758,632	1,194,202	1,328,061
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	10,000	14,000	10,000	14,000
資 本 剰 余 金	8,000	12,000	8,000	12,000
資 本 準 備 金	(8,000)	(12,000)	(8,000)	(12,000)
利 益 剰 余 金	▲ 3,527	▲ 7,265	346	▲ 8,067
利 益 準 備 金	(465)	(465)	(465)	(465)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(▲ 3,992)	(▲ 7,731)	(▲ 118)	(▲ 8,532)
繰 越 利 益 剰 余 金	(▲ 3,992)	(▲ 7,731)	(▲ 118)	(▲ 8,532)
株 主 資 本 合 計	14,472	18,734	18,346	17,932
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 2,685	▲ 1,097	▲ 4,884	▲ 1,386
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲ 2,685	▲ 1,097	▲ 4,884	▲ 1,386
純 資 産 の 部 合 計	11,787	17,636	13,462	16,546
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,134,767	1,776,269	1,207,665	1,344,608

財務諸表

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
経 常 収 益	5,057	3,384	11,206	8,893
信 託 報 酬	106	114	200	212
資 金 運 用 収 益	4,524	2,663	10,421	8,140
貸 出 金 利 息	(1,821)	(677)	(3,640)	(3,257)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(2,553)	(1,941)	(4,891)	(4,502)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(34)	(26)	(193)	(97)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(87)	(8)	(1,510)	(249)
預 け 金 利 息	(20)	(5)	(66)	(21)
そ の 他 の 受 入 利 息	(6)	(4)	(9)	(11)
役 務 取 引 等 収 益	90	34	199	108
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(-)	(0)	(0)
そ の 他 の 役 務 収 益	(90)	(34)	(198)	(107)
そ の 他 業 務 収 益	307	570	273	390
国 債 等 債 券 売 却 益	(307)	(570)	(273)	(390)
そ の 他 経 常 収 益	28	0	112	42
株 式 等 売 却 益	(16)	(-)	(83)	(16)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(8)	(-)	(16)	(15)
そ の 他 の 経 常 収 益	(4)	(0)	(13)	(10)
経 常 費 用	8,953	2,582	17,172	17,098
資 金 調 達 費 用	3,777	1,093	8,930	5,992
預 金 利 息	(1)	(0)	(0)	(1)
譲 渡 性 預 金 利 息	(111)	(-)	(380)	(121)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(2,010)	(362)	(4,556)	(3,044)
売 現 先 利 息	(60)	(47)	(60)	(218)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(56)	(107)	(105)	(98)
借 用 金 利 息	(1,488)	(575)	(3,692)	(2,454)
短 期 社 債 利 息	(47)	(-)	(108)	(47)
そ の 他 の 支 払 利 息	(2)	(0)	(26)	(5)
役 務 取 引 等 費 用	26	39	69	52
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(-)	(0)	(0)
そ の 他 の 役 務 費 用	(26)	(39)	(69)	(51)
そ の 他 業 務 費 用	3,964	831	6,803	7,146
国 債 等 債 券 売 却 損	(319)	(1)	(258)	(1,003)
国 債 等 債 券 償 却	(3,242)	(-)	(6,522)	(5,576)
そ の 他 の 業 務 費 用	(402)	(829)	(-)	(566)
営 業 経 費	483	400	1,066	991
そ の 他 経 常 費 用	701	217	301	2,915
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(125)	(211)	(223)	(1,630)
株 式 等 売 却 損	(42)	(-)	(-)	(1,271)
株 式 等 償 却	(528)	(-)	(65)	(-)
そ の 他 の 経 常 費 用	(5)	(5)	(12)	(13)
経 常 利 益 (▲は経常損失)	▲ 3,896	801	▲ 5,965	▲ 8,204
特 別 利 益	26	-	-	26
そ の 他 の 特 別 利 益	(26)	(-)	(-)	(26)
特 別 損 失	2	0	-	234
固 定 資 産 処 分 損	(2)	(0)	(-)	(24)
減 損 損 失	(-)	(-)	(-)	(209)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は税引前中間(当期)純損失)	▲ 3,872	801	▲ 5,965	▲ 8,412
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	3	1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	285	-
法 人 税 等 合 計	0	0	285	1
中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は中間(当期)純損失)	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 8,413

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株 主 資 本				
< 資 本 金 >				
前 期 末 残 高	10,000	14,000	10,000	10,000
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額				
新 株 の 発 行	-	-	-	4,000
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 合 計	-	-	-	4,000
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	10,000	14,000	10,000	14,000
< 資 本 剰 余 金 >				
資 本 準 備 金				
前 期 末 残 高	8,000	12,000	8,000	8,000
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額				
新 株 の 発 行	-	-	-	4,000
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 合 計	-	-	-	4,000
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	8,000	12,000	8,000	12,000
< 利 益 剰 余 金 >				
利 益 準 備 金				
前 期 末 残 高	465	465	465	465
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	465	465	465	465
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	▲ 118	▲ 8,532	6,135	▲ 118
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額				
中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は中間(当期)純損失)	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 8,413
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 合 計	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 8,413
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	▲ 3,992	▲ 7,731	▲ 118	▲ 8,532
< 株 主 資 本 合 計 >				
前 期 末 残 高	18,346	17,932	24,601	18,346
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額				
新 株 の 発 行	-	-	-	8,000
中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は中間(当期)純損失)	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 8,413
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 合 計	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 413
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	14,472	18,734	18,346	17,932
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
< その他有価証券評価差額金 >				
前 期 末 残 高	▲ 4,884	▲ 1,386	▲ 1,472	▲ 4,884
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 (純 額)	2,199	288	▲ 3,411	3,497
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 合 計	2,199	288	▲ 3,411	3,497
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	▲ 2,685	▲ 1,097	▲ 4,884	▲ 1,386
純 資 産 合 計				
前 期 末 残 高	13,462	16,546	23,128	13,462
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額				
新 株 の 発 行	-	-	-	8,000
中 間 (当 期) 純 利 益 (▲は中間(当期)純損失)	▲ 3,873	801	▲ 6,254	▲ 8,413
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 (純 額)	▲ 2,199	288	▲ 3,411	3,497
当 中 間 期 (当 期) 変 動 額 合 計	▲ 1,674	1,090	▲ 9,666	3,084
当 中 間 期 (当 期) 末 残 高	11,787	17,636	13,462	16,546

財務諸表

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益 （▲は税引前中間（当期）純損失）	▲ 3,872	801	▲ 5,965	▲ 8,412
減価償却費	42	27	101	91
貸倒引当金の増減（▲）	125	211	223	1,630
賞与引当金の増減（▲）	▲ 3	1	6	▲ 27
退職給付引当金の増減（▲）	3	3	3	5
役員退職慰労引当金の増減（▲）	▲ 17	▲ 74	▲ 29	▲ 17
資金運用収益	▲ 4,524	▲ 2,663	▲ 10,621	▲ 8,140
資金調達費用	3,777	1,093	8,930	5,992
有価証券関係損益（▲）	4,212	659	6,090	9,030
固定資産除却損益（▲）	2	0	0	25
貸出金等の純増（▲）減	112,024	▲ 1,804	▲ 240,129	355,579
借入金等の純増減（▲）	▲ 51,200	302,500	▲ 167,200	97,700
コールローン等の純増（▲）減	-	5,000	48,110	17,000
債券貸借取引支払保証金等純増（▲）減	39,951	▲ 382,662	296,726	▲ 9,803
コールマネー等の純増減（▲）	23,806	141,983	13,223	44,897
債券貸借取引受入担保金等の純増減（▲）	▲ 43,474	▲ 1,934	36,238	▲ 10,022
信託勘定借の純増減（▲）	11	5	▲ 415	▲ 5
資金運用による収入	4,577	3,090	9,957	8,203
資金調達による支出	▲ 4,130	▲ 1,575	▲ 8,789	▲ 6,309
その他	▲ 102	268	2	1,906
小計	81,207	64,932	▲ 13,534	489,325
法人税等の支払額	103	14	▲ 168	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,311	64,947	▲ 13,702	489,428
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	▲ 1,695,628	▲ 1,593,950	▲ 4,026,455	▲ 3,144,623
有価証券の売却による収入	1,616,343	1,538,034	4,039,887	2,648,286
固定資産の取得による支出	▲ 134	▲ 21	▲ 35	▲ 142
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 79,419	▲ 55,938	13,397	▲ 496,480
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	8,000
現金及び現金同等物の増減額	1,891	9,009	▲ 305	948
現金及び現金同等物の期首残高	1,129	2,078	1,435	1,129
現金及び現金同等物の中間期（当期）末残高	3,021	11,087	1,129	2,078

注記事項

■ 重要な会計方針（平成 21 年 9 月期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～46年
そ	の	他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。

(5) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

注記事項

(7) ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

■ 中間貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 現金担保付債券貸借取引および現先取引により差入れている有価証券が、国債に **556,355** 百万円含まれております。また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差入れている有価証券は、**436,922** 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は **1,464** 百万円、延滞債権額は **1,336** 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 **40** 年政令第 **97** 号）第 **96** 条第 **1** 項第 **3** 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 **4** 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は **220** 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び **3** ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、**3** ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、**3,020** 百万円であります。
なお、**3** から **5** に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成 **7** 年 **6** 月 **1** 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 **3** 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、**8,724** 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,106,902 百万円
貸出金	97,077 百万円
取得担保	436,922 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	220,000 百万円
売現先勘定	536,381 百万円
債券貸借取引受入担保金	37,943 百万円
借入金	638,700 百万円

この他、信託業法第 **11** 条に規定する供託金として、有価証券 **24** 百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、**10,000** 百万円であります。このうち原契約期間が **1** 年以内のものが **9,000** 百万円、**1** 年超のものが **1,000** 百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保

全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 118 百万円
10. 1株当たり純資産額 44,092 円 24 銭

■ 中間損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 2,003 円 04 銭

■ 中間株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

■ 有価証券関係

以下の項目には、中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	50,869	52,058	1,189
(国債)	39,863	40,922	1,058
(社債)	11,005	11,136	131
その他	22,135	22,337	201
合計	73,005	74,396	1,391

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
債券	1,061,665	1,062,182	516
(国債)	762,284	762,524	240
(地方債)	70,395	70,479	84
(社債)	228,986	229,178	192
その他	13,540	13,528	▲ 11
合計	1,075,205	1,075,711	505

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注記事項

3. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

	時 価	中間貸借対照表 計 上 額	中間貸借対照表に 計上された その他有価証券 評価差額金の額
債 券	42,956	41,769	▲ 772
（ 国 債 ）	40,922	39,863	▲ 487
（ 社 債 ）	2,034	1,905	▲ 284
そ の 他	22,337	22,135	▲ 829
合 計	65,294	63,905	▲ 1,602

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	221
非上場株式	4
出資証券	217

■ 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

貸倒引当金	773
賞与引当金	11
退職給付引当金	9
役員退職慰労引当金	6
固定資産減損他	95
繰越欠損金	4,925
繰延税金資産小計	5,820
評価性引当額	▲ 5,820
繰延税金資産合計	—

□ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
資金運用収支	1,502	2,148	746	1,570
役員取引等収支	329	268	170	109
その他業務収支	▲ 6,530	▲ 6,756	▲ 3,657	▲ 260
業務粗利益	▲ 4,697	▲ 4,329	▲ 2,734	1,418

業務粗利益率

種 類	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
業務粗利益率	▲ 0.31%	▲ 0.34%	▲ 0.42%	0.22%

利益率

指 標	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
総資産経常利益率	▲ 0.38%	▲ 0.63%	▲ 0.58%	0.12%
純資産経常利益率	▲ 24.41%	▲ 44.32%	▲ 43.94%	9.99%
総資産中間 (当期)純利益率	▲ 0.40%	▲ 0.65%	▲ 0.57%	0.12%
純資産中間 (当期)純利益率	▲ 25.60%	▲ 45.45%	▲ 43.68%	9.98%

主要な業務の状況を示す指標

■ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
平均残高	1,480,780	1,255,414	1,295,608	1,249,053
利息	10,421	8,140	4,524	2,663
受取利息増減	4,126	▲ 2,280	▲ 465	▲ 1,860
利回り	0.70%	0.64%	0.69%	0.42%

資金調達勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
平均残高	1,450,992	1,220,596	1,268,216	1,226,938
利息	8,918	5,992	3,777	1,093
支払利息増減	4,272	▲ 2,938	▲ 442	▲ 2,683
利回り	0.61%	0.49%	0.59%	0.17%

総資金利ざや

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
総資金利ざや	0.01%	0.07%	0.03%	0.18%

■ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期
預 金	127	777	439	100
流動性預金	27	0	-	-
定期性預金	100	777	439	100
その他の預金	-	-	-	-
譲渡性預金	54,103	31,939	17,164	-
合 計	54,231	32,717	17,604	100

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
固定金利 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	100	-	100
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	100	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	100	100	100
変動金利 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	-	-	-
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	-	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	-	-	-
その他の 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	-	-	-
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	-	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	100	100	100	100

主要な業務の状況を示す指標

■ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期
手 形 貸 付	2,954	1,133	865	973
証 書 貸 付	444,779	470,624	408,813	205,532
当 座 貸 越	1,204	591	1,144	1,278
合 計	448,938	472,349	410,822	207,784

貸出金の担保種類別残高

(単位:百万円)

受入担保の種類	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
有 価 証 券	5,080	3,159	220	2,424
債 権	834	668	263	336
不 動 産	1,329	1,288	2,232	5,399
そ の 他	144	235	12	1,250
保 証	500	1,433	3,377	3,322
信 用	538,814	427,892	185,015	180,194
合 計	546,702	434,677	191,122	192,927

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
設 備 資 金	4,760	6,372	8,998	8,787
運 転 資 金	541,941	428,305	182,123	184,140
合 計	546,702	434,677	191,122	192,927

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

➤ 該当ありません。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	平成 20 年 3 月 末	平成 20 年 9 月 末	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末
1 年 以 下	422,903	361,282	132,412	137,831
1 年 超 3 年 以 下	97,547	46,695	33,384	25,491
3 年 超 5 年 以 下	11,590	14,962	17,993	24,210
5 年 超 7 年 以 下	11,441	8,654	2,041	736
7 年 超	2,703	2,473	2,164	1,857
期間の定めのないもの	515	610	3,125	2,800
合 計	546,702	434,677	191,122	192,927
う ち 固 定 金 利				
1 年 以 下	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	56,764	13,753	6,365	-
3 年 超 5 年 以 下	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	-	-	-	-
7 年 超	-	-	-	-
期間の定めのないもの	-	-	-	-
う ち 変 動 金 利				
1 年 以 下	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	40,783	32,942	27,018	25,491
3 年 超 5 年 以 下	11,590	14,962	17,993	24,210
5 年 超 7 年 以 下	11,441	8,654	2,041	736
7 年 超	2,703	2,473	2,164	1,857
期間の定めのないもの	515	610	3,125	2,800

- 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月 末	平成 20 年 9 月 末	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末
中小企業等貸出金残高(A)	35,444	28,694	22,710	22,820
貸 出 金 総 額 (B)	546,702	434,677	191,122	192,927
比 率 (A) / (B)	6.48%	6.60%	11.88%	11.82%

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

業種	平成20年3月末		平成20年9月末		平成21年3月末		平成21年9月末	
	貸出金 残高	構成比 %	貸出金 残高	構成比 %	貸出金 残高	構成比 %	貸出金 残高	構成比 %
製造業	28,706	(5.25)	27,322	(6.28)	34,782	(18.19)	33,779	(17.50)
漁業	1,488	(0.27)	1,433	(0.32)	1,377	(0.72)	1,322	(0.68)
鉱業	768	(0.14)	720	(0.16)	672	(0.35)	624	(0.32)
建設業	7,375	(1.34)	6,945	(1.59)	4,776	(2.49)	4,593	(2.38)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	(-)	-	(-)	1,993	(1.04)	1,995	(1.03)
情報通信業	3,418	(0.62)	3,148	(0.72)	3,152	(1.64)	2,674	(1.38)
運輸業	16,656	(3.04)	15,448	(3.55)	14,140	(7.39)	14,602	(7.56)
卸売業	2,150	(0.39)	1,000	(0.23)	-	(-)	4,417	(2.28)
小売業	2,772	(0.50)	2,882	(0.66)	2,614	(1.36)	2,302	(1.19)
金融・保険業	12,463	(2.27)	10,806	(2.48)	8,302	(4.34)	6,217	(3.22)
不動産業	14,138	(2.58)	12,513	(2.87)	9,250	(4.84)	8,236	(4.26)
物品賃貸業	-	(-)	-	(-)	-	(-)	651	(0.33)
サービス業	6,909	(1.26)	4,042	(0.92)	1,968	(1.02)	679	(0.35)
中央政府	449,853	(82.28)	348,414	(80.15)	108,090	(56.55)	110,830	(57.44)
合計	546,702	(100.00)	434,677	(100.00)	191,122	(100.00)	192,927	(100.00)

預貸率

預貸率	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
期末値	5,412.89%	4,303.74%	191,122.45%	192,927.42%
期中平均値	827.82%	1,443.71%	2,333.67%	207,784.44%

預証率

預証率	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
期末値	5,858.48%	5,524.64%	1,094,189.55%	1,138,063.88%
期中平均値	1,332.36%	2,384.53%	4,446.76%	1,022,002.74%

主要な業務の状況を示す指標

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

貸出金の種類	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
破綻先債権額	515	442	2,110	1,464
延滞債権額	-	168	1,015	1,336
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	249	235	220
合計	515	859	3,361	3,020

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	6	21	15
危険債権	-	-	10	13
要管理債権	-	3	2	2
正常債権	5,490	4,364	1,880	1,901
合計	5,495	4,373	1,914	1,931

➤ 単位未満は四捨五入しております。

■ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
一般貸倒引当金	226	284	284	447
(前期末比増減)	(▲66)	(58)	(▲0)	(163)
個別貸倒引当金	475	542	2,048	2,096
(前期末比増減)	(290)	(66)	(1,506)	(47)
合計	702	827	2,322	2,544

■ 貸出金償却額

➤ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種類	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
国債	520,221	448,517	877,724	802,388
地方債	-	-	50,259	70,479
社債	33,387	78,248	140,174	240,183
株式	1,973	1,325	4	4
外国証券	34,031	28,629	25,803	24,790
その他の有価証券	2,092	1,268	223	217
合計	591,706	557,988	1,094,189	1,138,063

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種類	平成 20 年 3 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 9 月期
国債	601,359	691,238	652,767	731,326
地方債	-	-	15,576	60,202
短期社債	50,153	5,018	2,516	-
社債	27,257	45,226	76,974	204,715
株式	2,162	2,531	1,492	4
外国証券	39,041	33,968	31,795	25,530
その他の有価証券	2,585	2,174	1,689	223
合計	722,559	780,159	782,812	1,022,002

商品有価証券

- 当社は期中において商品有価証券を保有していません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	残存期間	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
国債	1年以下	482,789	408,746	837,866	706,880
	1年超3年以下	-	-	-	55,644
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	7,678	14,669	30,015
	10年超	37,432	32,092	25,188	9,848
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	520,221	448,517	877,724	802,388
地方債	1年以下	-	-	29,698	49,244
	1年超3年以下	-	-	20,560	21,235
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	-	-	50,259	70,479
社債	1年以下	22,135	65,951	67,929	185,374
	1年超3年以下	-	7,847	67,945	52,903
	3年超5年以下	9,100	2,400	2,400	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	2,049	1,900	1,905
	10年超	2,152	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	33,387	78,248	140,174	240,183
株式	1年以下	-	-	-	-
	1年超3年以下	-	-	-	-
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	1,973	1,325	4	4
	小計	1,973	1,325	4	4
外国証券	1年以下	-	1,001	1,000	-
	1年超3年以下	4,383	11,149	19,998	20,191
	3年超5年以下	17,112	9,208	-	420
	5年超7年以下	6,597	2,754	420	1,944
	7年超10年以下	5,938	4,515	4,384	2,234
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	34,031	28,629	25,803	24,790
その他の有価証券	1年以下	-	-	-	-
	1年超3年以下	-	-	-	-
	3年超5年以下	202	169	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	874	802	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	1,015	296	223	217
	小計	2,092	1,268	223	217
合	計	591,706	557,988	1,094,189	1,138,063

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

➤ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	
国 債	貸借対照表計上額	-	-	39,858	39,863
	時 価	-	-	40,090	40,922
	差 額	-	-	231	1,058
	う ち 益	-	-	231	1,058
	う ち 損	-	-	-	-
社 債	貸借対照表計上額	9,100	9,100	11,000	11,005
	時 価	9,224	9,087	10,819	11,136
	差 額	124	▲ 12	▲ 180	131
	う ち 益	124	17	1	145
	う ち 損	-	▲ 29	▲ 182	▲ 14
外国証券	貸借対照表計上額	-	-	22,938	22,135
	時 価	-	-	22,833	22,337
	差 額	-	-	▲ 105	201
	う ち 益	-	-	4	201
	う ち 損	-	-	▲ 109	-
合 計	貸借対照表計上額	9,100	9,100	73,797	73,005
	時 価	9,224	9,087	73,742	74,396
	差 額	124	▲ 12	▲ 54	1,391
	う ち 益	124	17	237	1,405
	う ち 損	-	▲ 29	▲ 292	▲ 14

時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
非 上 場 株 式	4	4	4	4
出 資 証 券	126	220	223	217
合 計	130	224	227	221

➤ 当項目につきましては、注記事項にございます有価証券関係をご参照下さい。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末	
株 式	取 得 原 価	2,647	1,880	-	-	
	貸借対照表計上額	1,969	1,321	-	-	
	評 価 差 額	▲ 678	▲ 559	-	-	
	評 価 差 額 益	7	-	-	-	
	評 価 差 額 損	▲ 685	▲ 559	-	-	
債 券	国 債	取 得 原 価	523,221	449,152	837,643	762,284
		貸借対照表計上額	520,221	448,517	837,866	762,524
		評 価 差 額	▲ 2,999	▲ 634	222	240
		評 価 差 額 益	3	3	229	254
		評 価 差 額 損	▲ 3,002	▲ 638	▲ 6	▲ 13
	地 方 債	取 得 原 価	-	-	50,198	70,395
		貸借対照表計上額	-	-	50,259	70,479
		評 価 差 額	-	-	60	84
		評 価 差 額 益	-	-	65	86
		評 価 差 額 損	-	-	▲ 4	▲ 1
	社 債	取 得 原 価	24,417	69,455	128,969	228,986
		貸借対照表計上額	24,287	69,148	129,174	229,178
		評 価 差 額	▲ 129	▲ 307	204	192
		評 価 差 額 益	-	4	251	217
		評 価 差 額 損	▲ 129	▲ 312	▲ 46	▲ 25
外 国 証 券	取 得 原 価	34,637	29,362	2,864	2,654	
	貸借対照表計上額	34,031	28,629	2,864	2,654	
	評 価 差 額	▲ 605	▲ 733	-	-	
	評 価 差 額 益	-	-	-	-	
	評 価 差 額 損	▲ 605	▲ 733	-	-	
そ の 他	取 得 原 価	3,326	2,379	888	10,885	
	貸借対照表計上額	2,855	1,929	877	10,873	
	評 価 差 額	▲ 471	▲ 449	▲ 11	▲ 11	
	評 価 差 額 益	-	-	-	2	
	評 価 差 額 損	▲ 471	▲ 449	▲ 11	▲ 14	
合 計	取 得 原 価	588,249	552,231	1,020,565	1,075,205	
	貸借対照表計上額	583,365	549,546	1,021,042	1,075,711	
	評 価 差 額	▲ 4,884	▲ 2,685	476	505	
	評 価 差 額 益	11	8	545	560	
	評 価 差 額 損	▲ 4,895	▲ 2,693	▲ 69	▲ 55	

主要な業務の状況を示す指標

■ 金銭の信託関係

金銭の信託の保有目的別内訳

(単位：百万円)

種	類	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
その他の 金銭の信託	取得原価	2,000	2,000	-	-
	貸借対照表計上額	2,000	2,000	-	-
	評価差額	-	-	-	-
	評価差額益	-	-	-	-
	評価差額損	-	-	-	-

■ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

- 当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、すべての取引はヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しているため、当項目に記載する事項はございません。

□ 信託業務に関する主要な指標

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
(資 産 の 部)				
有 価 証 券	10,579	203,317	11,086	163,835
(国 債)	(749)	(193,738)	(649)	(154,286)
(そ の 他 有 価 証 券)	(9,827)	(9,578)	(10,436)	(9,549)
受 託 有 価 証 券	5,044	7,832	5,132	5,924
そ の 他 債 権	0	57	-	40
コ ー ル ロ ー ン	504,729	257,747	443,041	305,431
銀 行 勘 定 貸	349	338	338	332
現 金 預 け 金	43,300	55,200	45,100	40,450
合 計	563,999	524,492	504,698	516,014
(負 債 の 部)				
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	434,269	425,892	405,754	378,451
有 価 証 券 の 信 託	5,103	7,905	5,470	5,930
特 定 金 銭 信 託	124,626	90,694	93,473	131,632
合 計	563,999	524,492	504,698	516,014

➤ 当社は、元本補てん契約のある信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。

➤ 次頁にて、金銭信託の受託状況を表示しております。

信託業務に関する主要な指標

■ 金銭信託の受託状況

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 20 年 3 月 末	平成 20 年 9 月 末	平成 21 年 3 月 末	平成 21 年 9 月 末
1 年 未 満	-	-	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-	-	-
2 年 以 上 5 年 未 満	-	-	-	-
5 年 以 上	30,000	309	309	309
そ の 他 の も の	93,131	124,284	131,318	90,381
合 計	123,131	124,594	131,627	90,690

貸出金および有価証券による運用状況

当社は、金銭信託による貸出金および有価証券での運用はございません。

□ 自己資本の充実の状況

■ 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年3月末	平成21年3月末
基本的項目 (Tier I)				
資 本 金	10,000	14,000	10,000	14,000
資 本 準 備 金	8,000	12,000	8,000	12,000
利 益 準 備 金	465	465	465	465
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 3,992	▲ 7,731	▲ 118	▲ 8,532
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	▲ 2,685	-	▲ 4,884	-
基 本 的 項 目 計 ①	11,787	18,734	13,462	17,932
補完的項目 (Tier II)				
一 般 貸 倒 引 当 金	284	447	226	284
補 完 的 項 目 計 ②	284	447	226	284
自 己 資 本 総 額 ③ (① + ②)	12,072	19,182	13,688	18,217
控 除 項 目				
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	1	1	1	1
自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	219	216	125	222
控 除 項 目 計 ④	220	217	126	223
自 己 資 本 額 ⑤ (③ - ④)	11,852	18,964	13,561	17,993
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等				
資 産 (オ ン ・ ハ ー ラ ン ス) 項 目	119,737	102,530	131,898	98,503
オ フ ・ ハ ー ラ ン ス 取 引 項 目	1,979	652	2,513	502
オ ー ー レ シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	3,813	3,502	3,983	3,729
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ⑥	125,530	106,684	138,395	102,735
自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (= ⑤ / ⑥ × 100)	9.44%	17.77%	9.80%	17.51%

自己資本の充実の状況

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
貸 出 金	3,338	2,788	2,510	2,249
有 価 証 券	1,711	1,761	1,328	1,674
そ の 他	326	318	121	202
合 計	5,376	4,868	3,960	4,127

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
112	311	107	102

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法

(単位:百万円)

平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
159	152	149	140

単体自己資本比率および単体基本的項目比率

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
単体自己資本比率	9.80%	9.44%	17.51%	17.77%
単体基本的項目比率	9.72%	9.39%	17.45%	17.56%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
5,535	5,021	4,109	4,267

■ 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

➤ 地域別、業種別、残存期間別（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

平成 20 年 3 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	33,182	30,767	1,084	1,328	1
	漁 業	1,492	1,492	-	-	-
	鉱 業	768	768	-	-	-
	建 設 業	7,440	7,267	-	172	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	4,126	3,423	-	702	0
	運 輸 業	16,782	16,699	83	-	-
	卸 売 業	2,877	2,150	726	-	-
	小 売 業	2,773	2,773	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	185,987	12,495	57,708	50,667	65,115
	不 動 産 業	14,101	14,024	31	-	45
	サ ー ビ ス 業	6,928	6,690	-	236	1
	中 央 政 府	970,970	450,440	520,266	-	263
	そ の 他	2,568	-	2,104	170	293
国 内 合 計		1,249,997	548,994	582,005	53,277	65,720
残存期間別	1 年 以 内	1,047,214	425,667	505,204	52,094	64,247
	1 年 超 ～ 3 年 以 内	102,260	97,547	4,383	329	-
	3 年 超 ～ 5 年 以 内	38,632	11,590	26,414	581	45
	5 年 超	57,438	14,145	43,021	271	-
	期 限 な し	4,451	42	2,980	-	1,427
	合 計	1,249,997	548,994	582,005	53,277	65,720

(単位：百万円)

平成 20 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	31,264	29,378	767	1,117	1
	漁 業	1,436	1,436	-	-	-
	鉱 業	720	720	-	-	-
	建 設 業	6,927	6,847	-	79	0
	情 報 通 信 業	3,677	3,152	-	525	0
	運 輸 業	15,565	15,486	79	-	-
	卸 売 業	1,463	1,000	463	-	-
	小 売 業	2,882	2,882	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	96,394	10,835	57,960	973	26,625
	不 動 産 業	12,343	12,273	26	-	43
	サ ー ビ ス 業	4,084	3,884	-	200	0
	中 央 政 府	952,916	348,840	603,563	-	512
	そ の 他	8,005	-	6,622	120	1,262
	国 内 合 計		1,137,682	436,739	669,483	3,014
残存期間別	1 年 以 内	977,322	363,870	587,192	2,134	24,124
	1 年 超 ～ 3 年 以 内	65,861	46,695	18,997	137	30
	3 年 超 ～ 5 年 以 内	28,152	14,962	11,777	530	882
	5 年 超	61,452	11,127	50,113	211	-
	期 限 な し	4,894	83	1,401	-	3,408
	合 計	1,137,682	436,739	669,483	3,014	28,445

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

平成 21 年 3 月 末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	34,910	34,835	-	75	0
	漁 業	1,380	1,380	-	-	-
	鉱 業	672	672	-	-	-
	建 設 業	3,973	3,973	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,270	2,001	1,268	-	-
	情 報 通 信 業	5,031	3,156	1,525	350	0
	運 輸 業	14,172	14,172	-	-	-
	卸 売 業	-	-	-	-	-
	小 売 業	2,614	2,614	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	55,136	8,316	36,795	623	9,400
	不 動 産 業	8,679	8,635	-	-	43
	サ ー ビ ス 業	1,806	1,806	-	-	-
	中 央 政 府	1,160,210	108,181	1,052,019	-	9
	そ の 他	611	-	222	115	273
国 内 合 計	1,292,469	189,746	1,091,831	1,163	9,727	
残存期間別	1 年 以 内	1,077,627	132,640	937,154	506	7,326
	1 年 超 ～ 3 年 以 内	141,826	33,384	108,351	90	-
	3 年 超 ～ 5 年 以 内	20,844	17,993	2,400	451	-
	5 年 超	48,020	4,206	43,698	115	-
	期 限 な し	4,150	1,521	227	-	2,401
	合 計	1,292,469	189,746	1,091,831	1,163	9,727

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月 末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	44,911	33,819	11,092	-	-
	漁 業	1,323	1,323	-	-	-
	鉱 業	624	624	-	-	-
	建 設 業	3,788	3,788	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12,949	2,001	10,947	-	-
	情 報 通 信 業	9,150	2,676	5,973	500	-
	運 輸 業	16,716	14,626	2,090	-	-
	卸 売 業	4,520	4,420	100	-	-
	小 売 業	2,302	2,302	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	66,082	6,119	38,956	1,437	19,568
	不 動 産 業	7,707	7,663	-	-	43
	物 品 質 貸 業	651	651	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,010	-	2,010	-	-
	医 療 ・ 福 祉	302	-	302	-	-
	サ ー ビ ス 業	2,635	517	2,118	-	-
	中 央 政 府	1,173,640	110,924	1,061,747	-	967
そ の 他	605	-	221	115	268	
国 内 合 計	1,349,923	191,460	1,135,561	2,052	20,847	
残存期間別	1 年 以 内	1,099,483	138,026	941,942	68	19,445
	1 年 超 ～ 3 年 以 内	176,957	25,491	149,683	1,781	-
	3 年 超 ～ 5 年 以 内	24,297	24,210	-	87	-
	5 年 超	46,422	2,593	43,713	115	-
	期 限 な し	2,762	1,138	221	-	1,402
	合 計	1,349,923	191,460	1,135,561	2,052	20,847

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

■地域別、業種別

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
建設業	-	115	300	300
金融・保険業	-	-	4	224
不動産業	29	321	1,204	602
サービス業	13	427	12	10
業種別合計	42	864	1,521	1,138
国内合計	42	864	1,521	1,138

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

- 当項目につきましては、「主要な業務の状況を示す指標」にございます「貸倒引当金残高および期中増減額」をご参照下さい。

個別貸倒引当金の期末残高および期中増減額

■地域別、業種別

(単位:百万円)

平成 20 年 3 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	-	125	125
不動産業	-	123	123
サービス業	185	41	227
業種別合計	185	290	475
国内合計	185	290	475

(単位:百万円)

平成 20 年 9 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	125	▲ 14	111
不動産業	123	132	255
サービス業	227	▲ 63	163
その他	-	12	12
業種別合計	475	66	542
国内合計	475	66	542

(単位:百万円)

平成 21 年 3 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	125	685	811
金融・保険業	-	10	10
不動産業	123	507	630
サービス業	227	▲ 63	163
その他	-	432	432
業種別合計	475	1,572	2,048
国内合計	475	1,572	2,048

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

平成 21 年 9 月 末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建 設 業	811	▲ 0	811
金 融 ・ 保 険 業	10	101	112
不 動 産 業	630	▲ 53	576
サ ー ビ ス 業	163	-	163
そ の 他	432	-	432
業 種 別 合 計	2,048	47	2,096
国 内 合 計	2,048	47	2,096

貸出金償却の額

- 該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

- リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高
(証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ ウェイト	平成 20 年 3 月 末		平成 20 年 9 月 末		平成 21 年 3 月 末		平成 21 年 9 月 末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,060,821	-	952,948	-	1,156,299	-	1,178,333
10%	-	4,457	-	4,394	-	7,719	-	15,918
20%	2,468	50,230	7,986	57,226	7,726	18,379	29,769	21,103
35%	403	-	-	-	-	-	-	-
50%	26,616	-	25,989	83	26,754	346	34,552	376
100%	44,299	60,572	37,153	49,968	30,867	35,335	32,280	28,692
120%	-	-	-	-	3,007	5,810	2,912	5,764
350%	-	-	1,709	-	-	-	-	-
資本控除	-	126	-	220	-	223	-	217

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
適格金融資産担保	403	-	-	-

保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
保証	-	-	-	2,000

■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出方法

- カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
119	381	114	843

担保に関する事項

- 該当ありません。

クレジット・デリバティブに関する事項

- 該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 投資家としての証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
有価証券他	10,887	6,238	3,322	3,106
合計	10,887	6,238	3,322	3,106

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末		平成20年9月末		平成21年3月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	8,778	70	3,282	26	681	5	675	5
50%	2,108	42	197	3	196	3	-	-
100%	-	-	1,048	41	2,444	97	2,430	97
350%	-	-	1,709	239	-	-	-	-
合計	10,887	112	6,238	311	3,322	107	3,106	102

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

➤ 該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

➤ 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
上場株式等エクスポージャー	2,875	1,411	-	-
上記以外の株式等エクスポージャー	130	224	227	221

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
株式等エクスポージャーの売却	▲ 502	▲ 790	▲ 1,527	-

貸借対照表で認識し、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
株式等エクスポージャー	▲ 819	▲ 570	-	-

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

➤ 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- 標準的金利ショックによる試算
- ・ 保有期間: 1 年
 - ・ 観測期間: 5 年
 - ・ 金利ショック幅: 99 パーセントイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
金利上昇時	▲ 495	▲ 1,513	▲ 3,006	▲ 3,528
金利下降時	▲ 1,388	658	1,269	1,135